

令和4年度（令和5年度実施）事務事業評価表

事業整理番号 0805 - 16

事務事業名	スポットビジョンスクリーナー導入経費	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	--------------------	------	-------	---------

事業特性													
事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画	計画事業No.	3	—	3	—	2	—	4
事業を構成する予算事業	① 3歳児健康診査経費			②		関連するSDGsのゴール	3						

政策体系（令和4年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	健康な生活の維持・増進				
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			政策番号	3-3-2				
関連する個別計画	豊島区健康プラン			計画策定年度	平成30	計画期間	6年間		

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象（具体的に記載）	3歳児健康診査の受診児（3歳から4歳未満の区民）		
(2)事業の目的・期待する効果	子どもの目の機能は生まれてから発達を続け、6歳までにほぼ完成するが、3歳児健診において強い屈折異常（遠視・近視・乱視）や斜視が見逃された場合に治療が遅れ、十分な視力が得られない。幼児期の弱視等を早期発見・治療・矯正することにより、健全な発達が促される。		
(3)事業概要	3歳児健診時にスポットビジョンスクリーナーを用い視覚検査（屈折検査）を実施し、結果により必要な場合には精密検査受診を勧奨する。		

4 （4） 目標の達成状況	4年度の取組内容 4年度に実施した具体的な業務内容	3歳児健診時の視覚検査（スポットビジョンスクリーナー）実施。						
	成果指標	目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）		4年度（実績）	5年度（計画値）
	① 眼の有所見者数	→	人	44	100	112	112.0%	100
	②							
指標の説明	①スポットビジョンスクリーナー検査の実施により、眼の有所見者数（早期治療へつなげる。）							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

5 （5） 取組実績	活動指標	目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）		4年度（実績）	5年度（計画値）
	① 3歳児健康診査受診率（受診者数／対象者数）	↗	%	91.5	95.0	95.4	100.4	96.0
	②							
	③							
指標の説明	①3歳児区内対象者に対する3歳児集団健診受診者数の割合							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	3年度		4年度			5年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R4決算比）	
事業費	A	4,114	4,114	5,852	5,834	99.7	4,625	-1,209
人件費								
【正規（人数）】		—	(1.00)	—	(1.00)		(0.67)	—
【会計年度任用職員等（人数）】		—	(0.67)	—	(0.67)		(1.00)	—
人件費 B	B	—	10,912	—	10,912		9,295	-1,617
事業費（人件費含む）	C=A+B	—	15,026	—	16,746		13,920	-2,826
財源内訳								
国、都支出金		43	45	656	658		45	-613
使用料・手数料	D							0
地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	—	14,981	—	16,088		13,875	-2,213

3. 総合評価及びR5年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和4年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	拡充による視覚検査方法の変更により多くの子どもの視覚異常早期発見に繋がっている。
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。			
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題 新型コロナウイルス感染症が5類へ変更されたことによる待ち時間を考慮した最小の経費での集団健診体制業務継続			
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)				

(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	コロナ禍同様の少ない待ち時間とするため医師による健診レーンの現行体制を維持していく。																								
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																											
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 新型コロナウイルス感染症が5類へ変更されたことによる待ち時間を考慮した最小の経費での集団健診体制業務継続																											
	②現状の実施状況における所管課の認識																											
	<table border="1"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択の理由</td> <td>健診業務については、時代に即した新たな検査方法を導入するなど環境変化に応じている。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>一部健診(1歳6か月児健診内科健診)や赤ちゃん訪問を委託により実施している。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択の理由</td> <td>法定健診であるため義務的経費であり、かつ人員体制等でできる限りの最小経費で実施している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>				事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	健診業務については、時代に即した新たな検査方法を導入するなど環境変化に応じている。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	一部健診(1歳6か月児健診内科健診)や赤ちゃん訪問を委託により実施している。	サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	法定健診であるため義務的経費であり、かつ人員体制等でできる限りの最小経費で実施している。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名									
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	健診業務については、時代に即した新たな検査方法を導入するなど環境変化に応じている。																									
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	一部健診(1歳6か月児健診内科健診)や赤ちゃん訪問を委託により実施している。																									
サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	法定健診であるため義務的経費であり、かつ人員体制等でできる限りの最小経費で実施している。																									
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																										
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																												
<table border="1"> <tr> <td>対応、改善を既にを行った</td> <td>いいえ</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>予算措置</td> </tr> <tr> <td>対応・改善予定(上記ではない場合は更なる)</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>選択肢に関わらず</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>新型コロナウイルス感染症5類への変更に伴う最小経費で、現行どおりの受付事務の混雑緩和と利用者健診待ち時間の維持</td> <td>予定時期 令和6年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>待ち時間を現体制と同様とするためにはレーン数を維持するためコロナ禍で加配された予算である、医師の人数が不可欠</td> </tr> </table>				対応、改善を既にを行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	対応・改善予定(上記ではない場合は更なる)	有	無	対応、改善の予定がない理由		選択肢に関わらず	有	有	新型コロナウイルス感染症5類への変更に伴う最小経費で、現行どおりの受付事務の混雑緩和と利用者健診待ち時間の維持	予定時期 令和6年度		有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	有				予算措置を伴う理由	待ち時間を現体制と同様とするためにはレーン数を維持するためコロナ禍で加配された予算である、医師の人数が不可欠
対応、改善を既にを行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																								
対応・改善予定(上記ではない場合は更なる)	有	無	対応、改善の予定がない理由																									
選択肢に関わらず	有	有	新型コロナウイルス感染症5類への変更に伴う最小経費で、現行どおりの受付事務の混雑緩和と利用者健診待ち時間の維持	予定時期 令和6年度																								
	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	有																								
			予算措置を伴う理由	待ち時間を現体制と同様とするためにはレーン数を維持するためコロナ禍で加配された予算である、医師の人数が不可欠																								

(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	3歳児健康診査における視力検査及び保健指導が適切に実施されるよう国から通知が出ている。																																			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①区が実施する理由(複数選択可)																																						
	<table border="1"> <tr> <td><input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>				<input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																															
<input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																																						
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																						
②区民ニーズ																																							
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>指標番号(成果)</td> <td></td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「有」「無」</td> <td></td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="8">ともに記入</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="8">区民ニーズに対する認識 法定健診であり、内科、歯科、視覚、聴覚、心理、栄養、発達等々の検査や相談が、一度に受けられるのは、区民ニーズにかなっている。また、弱視等の早期発見のニーズは高い。</td> </tr> </table>				区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)		サービス利用者数	50名以上		「有」「無」		推移	↗	推移					ともに記入									区民ニーズに対する認識 法定健診であり、内科、歯科、視覚、聴覚、心理、栄養、発達等々の検査や相談が、一度に受けられるのは、区民ニーズにかなっている。また、弱視等の早期発見のニーズは高い。							
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)		サービス利用者数	50名以上																															
	「有」「無」		推移	↗	推移																																		
	ともに記入																																						
	区民ニーズに対する認識 法定健診であり、内科、歯科、視覚、聴覚、心理、栄養、発達等々の検査や相談が、一度に受けられるのは、区民ニーズにかなっている。また、弱視等の早期発見のニーズは高い。																																						

総合評価(d=a+b+c)	ランク1
---------------	------

4. R5年6月末時点の状況

①令和5年度当初の課題・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健診では、スポットビジョン導入により弱視発見率が3.1% (R3年度1.4%、R2・R元年度0.7%)と増加し早期発見・早期治療につながっている。 ・精密健診票発行数は大幅に増加 (R4年度439件、R3年度198件) しており、診察医師の負担増加している。また健診所要時間も長くなり、区民の負担も増加し、診察医師体制維持や診察時間の短縮等が課題である。 ・3歳児健診では、地区担当保健師による継続支援が必要とされる子どもの割合は、R1年度は33%、R4年度は47.4%と増加している。コロナ禍による子どもの発達への影響が懸念される中、保護者の育児不安を軽減するためにも、丁寧な保健指導へのニーズは高く、保健師等の配置数の維持が必要である。
②国・都の動き (関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児に対する健康診査の実施に必要な健康診査受診票等については、平成10年に国から「乳幼児健康診査実施要領」において示されているが、令和5年3月に一部改正され、3歳児健康診査の記録欄に、屈折検査に係る欄が新設された。 ・また、「乳幼児健康診査実施要領」にて、3歳児健診の腹囲、頭位削除されたため、令和6年度より3歳健診の測定としては廃止予定。
③令和5年度の方向性・取組方針 (事業展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・人員体制の維持 (スポットビジョン操作看護師1名、視能訓練士1名、コロナ加配医師1名・看護師1名増) により、スポットビジョンの継続実施。
④令和5年度の事業進捗状況 (6月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健診はR5年4～6月の受診者数115人、うち精密健診票発行数は33件 (28.7%)、前年同時期受診者数133人、うち精密健診票発行数39枚 (29.3%) となっており、前年度と同水準で経過している。【長崎健康相談所】
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> ・スポット・ビジョン導入により、健診所要時間が長くなり、来所者の負担が大きい。 ・健診時に医師会所属の医師は自院の診療時間までに退庁しなくてはならず、従事時間が遅くなることにより診療時間への影響が懸念される。医師会医師の退庁により、他診察医師への負担が更に増加する。 ・コロナ禍での発達への影響等、育児不安等に対する保健指導への要望は高い。 ・3歳児健診でのスポット・ビジョン導入により、視力障害の早期発見につながっている。
⑥上記⑤に対する対応	<ul style="list-style-type: none"> ・待合スペースのレイアウトの工夫、健診項目の順番の変更、精密健診票発行時の事務作業の効率化等の対応しているが、コロナ禍で加配されている診察医師数の維持が必要である。 ・地区担当保健師による継続支援が必要とされる子どもについては、健診後も電話相談フォロー等丁寧な保健指導を実施している。

今後の事業費予算要望 (e)	現状維持	根拠	スポットビジョン導入により健診時間の延長にともなう、待ち時間の短縮のため、人員配置の維持が必要
----------------	------	----	---

今後の事業の方向性 (d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B:改善・見直し
--	----------

《上記判断を踏まえた所管課の認識・R5年度以降に向けての対応》

コロナ禍の加配された診察医師数、保健相談職員数を維持できるよう、必要時、新規拡充事業提案も含めて予算確保を検討する。
また、引続きレイアウトや健診項目の流れ等工夫することで効率化を図り、安全で円滑に運営する。